



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 橋井 敦
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 045-943-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,393	3.9	854	13.2	880	7.2	467	9.4
28年12月期	10,003	3.7	754	16.4	821	25.4	516	55.1

(注) 包括利益 29年12月期 590百万円 (%) 28年12月期 48百万円 (78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	50.23		3.7	5.1	8.2
28年12月期	54.73		4.0	4.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	17,259	12,868	74.6	1,381.40
28年12月期	17,611	12,603	71.6	1,352.97

(参考) 自己資本 29年12月期 12,868百万円 28年12月期 12,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	524	193	652	4,114
28年12月期	1,443	270	332	4,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		16.00		19.00	35.00	326	64.0	2.6
29年12月期		16.00		19.00	35.00	326	69.7	2.6
30年12月期(予想)		16.00		19.00	35.00		51.7	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,165	3.0	310	21.4	329	15.7	230	10.8	24.69
通期	10,656	2.5	900	5.4	930	5.6	631	34.8	67.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	9,664,327 株	28年12月期	9,664,327 株
---------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期	348,895 株	28年12月期	348,643 株
---------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数

29年12月期	9,315,548 株	28年12月期	9,441,305 株
---------	-------------	---------	-------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調をたどりましたが、米国の政治情勢や地政学的な不安の高まりにより、先行きに対する不透明感が増幅しております。

医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景に今後も症例数の増加が見込まれるものの、引き続き市場での価格競争は進行しており、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、経営資源の選択と集中による経営効率の向上に努めてまいりました。自社販売においては泌尿器系分野を中心に販売・開発活動に注力するとともに、海外販売では営業体制を強化し、更なる販売拡大に努めてまいりました。また、原価低減のための生産効率化にも積極的に取り組みました。

これらの活動により、売上高につきましては、自社販売が堅調に推移したことに加え、海外販売は中国を中心に好調を維持したことから、グループ全体で前年を上回る結果となりました。

一方、利益面につきましても、海外子会社の人件費は上昇したものの、販売数量増加に伴う操業度上昇、国内工場統合による生産性の向上、海外生産拠点での原価低減策の奏功などにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,393百万円（前期比3.9%増）、営業利益854百万円（前期比13.2%増）、経常利益880百万円（前期比7.2%増）となりました。なお、遊休資産の減損損失111百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円（前期比9.4%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、消化器系製品が競合他社との競争激化や売価下落の影響により減少いたしました。重点分野と位置づけた泌尿器系製品が、フォーリートレイキットを中心に引き続き好調に推移したことによって、売上高6,402百万円（前期比2.2%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管系製品の一部契約終了にともない減少し、売上高1,576百万円（前期比11.7%減）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場での販売が、泌尿器系製品を中心に全般に売上を伸ばしたほか、欧州市場においても泌尿器系ならびに消化器系製品が伸長したことから、売上高2,414百万円（前期比23.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して352百万円減少し17,259百万円となりました。これは、電子記録債権の増加240百万円、商品及び製品の増加109百万円、原材料及び貯蔵品の増加104百万円、建設仮勘定の増加79百万円、有形固定資産のその他の増加64百万円に対し、現金及び預金の減少216百万円、受取手形及び売掛金の減少415百万円、有価証券の減少200百万円、土地の減少111百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して617百万円減少し4,390百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加80百万円、退職給付に係る負債の増加38百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少254百万円、未払法人税等の減少48百万円、長期借入金の減少416百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して264百万円増加し12,868百万円となりました。これは、利益剰余金の増加141百万円、為替換算調整勘定の増加58百万円、退職給付に係る調整累計額の増加40百万円が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443	524	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△193	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△652	△320
現金及び現金同等物の期末残高	4,427	4,114	△313

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は524百万円となりました。これはたな卸資産の増減額214百万円、仕入債務の増減額256百万円、未払消費税等の増減額45百万円、法人税等の支払額378百万円等の資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益769百万円、減価償却費348百万円、減損損失111百万円、売上債権の増減額181百万円等の資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は193百万円となりました。これは有価証券の償還による収入200百万円による資金の増加に対し、定期預金の預入による支出91百万円、有形固定資産の取得による支出282百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円等による資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は652百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出326百万円、配当金の支払い325百万円による資金の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	72.0	76.5	71.6	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	55.3	52.2	50.6	70.4
債務償還年数(年)	1.6	2.4	1.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.3	59.4	116.0	52.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の医療機器業界におきましては、海外では新興国を中心とした経済発展、低侵襲治療の普及にともなう市場拡大が見込まれますが、国内では医療費抑制策の進展や企業間競争により販売価格の低下が予想されます。また医薬品医療機器等法の改正やISO13485の改訂、MDDへの適合など、規制要求事項への対応は一層重要性を増すものと考えております。

次期につきましては、前期に引き続き契約終了によるOEM販売の受注減少が見込まれるものの、自社販売では泌尿器系の拡販を図るとともに、マーケティング力を強化してまいります。また海外販売においても、新製品の投入、一段の営業力の強化により引き続き高い成長を目指してまいります。

一方、利益面につきましては、生産の自動化・省力化投資を行い、原価低減を推進してまいります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成29年12月期 業績	平成30年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	10,393	10,656	262	2.5%
営業利益	854	900	45	5.4%
経常利益	880	930	49	5.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	467	631	163	34.8%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり16円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり19円として、年間配当金1株当たり35円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,839,270	4,622,909
受取手形及び売掛金	2,999,617	2,584,315
電子記録債権	627,341	867,641
有価証券	200,014	—
商品及び製品	1,296,776	1,406,083
仕掛品	591,662	608,326
原材料及び貯蔵品	560,494	665,184
繰延税金資産	89,776	116,883
その他	229,953	256,229
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	11,433,408	11,126,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,908,292	2,813,702
機械装置及び運搬具（純額）	574,587	481,116
土地	1,781,598	1,670,426
建設仮勘定	—	79,721
その他（純額）	186,082	250,094
有形固定資産合計	5,450,560	5,295,061
無形固定資産		
借地権	180,820	174,666
その他	29,915	46,561
無形固定資産合計	210,736	221,228
投資その他の資産		
投資有価証券	301,799	338,251
繰延税金資産	160,949	130,262
その他	56,929	148,245
貸倒引当金	△2,746	—
投資その他の資産合計	516,930	616,758
固定資産合計	6,178,227	6,133,048
資産合計	17,611,635	17,259,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,068	832,665
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	332,980	413,030
未払法人税等	132,201	83,840
賞与引当金	40,024	37,675
役員賞与引当金	18,854	16,886
その他	783,190	768,824
流動負債合計	3,294,319	3,052,922
固定負債		
長期借入金	691,490	275,000
退職給付に係る負債	922,865	961,397
役員退職慰労引当金	3,382	3,610
資産除去債務	3,253	3,324
長期未払金	92,509	92,509
その他	—	2,000
固定負債合計	1,713,500	1,337,841
負債合計	5,007,820	4,390,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,433,015	9,574,929
自己株式	△290,974	△291,217
株主資本合計	12,089,799	12,231,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,435	85,905
為替換算調整勘定	567,948	626,255
退職給付に係る調整累計額	△115,368	△75,271
その他の包括利益累計額合計	514,015	636,888
純資産合計	12,603,815	12,868,358
負債純資産合計	17,611,635	17,259,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,003,003	10,393,563
売上原価	5,499,962	5,471,262
売上総利益	4,503,041	4,922,301
販売費及び一般管理費	3,748,763	4,068,295
営業利益	754,277	854,006
営業外収益		
受取利息	16,941	21,379
受取配当金	5,560	4,969
受取手数料	4,189	6,845
為替差益	49,421	—
その他	13,303	15,144
営業外収益合計	89,416	48,337
営業外費用		
支払利息	12,481	9,924
固定資産除却損	4,334	1,650
為替差損	—	6,314
その他	5,680	3,886
営業外費用合計	22,496	21,776
経常利益	821,198	880,568
特別利益		
固定資産売却益	19,388	—
負ののれん発生益	36,018	—
特別利益合計	55,407	—
特別損失		
減損損失	※ 69,162	※ 111,171
特別損失合計	69,162	111,171
税金等調整前当期純利益	807,443	769,396
法人税、住民税及び事業税	280,722	325,620
法人税等調整額	10,025	△24,185
法人税等合計	290,748	301,434
当期純利益	516,695	467,961
親会社株主に帰属する当期純利益	516,695	467,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	516,695	467,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,324	24,469
為替換算調整勘定	△309,092	58,307
退職給付に係る調整額	△118,175	40,096
その他の包括利益合計	△468,593	122,873
包括利益	48,101	590,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,101	590,834
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	△35,078	12,160,758
当期変動額					
剰余金の配当			△331,757		△331,757
親会社株主に帰属する当期純利益			516,695		516,695
自己株式の取得				△255,896	△255,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	184,937	△255,896	△70,958
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,433,015	△290,974	12,089,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367
当期変動額					
剰余金の配当					△331,757
親会社株主に帰属する当期純利益					516,695
自己株式の取得					△255,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,324	△309,092	△118,175	△468,593	△468,593
当期変動額合計	△41,324	△309,092	△118,175	△468,593	△539,551
当期末残高	61,435	567,948	△115,368	514,015	12,603,815

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,433,015	△290,974	12,089,799
当期変動額					
剰余金の配当			△326,048		△326,048
親会社株主に帰属する当期純利益			467,961		467,961
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	141,913	△243	141,670
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,574,929	△291,217	12,231,469

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,435	567,948	△115,368	514,015	12,603,815
当期変動額					
剰余金の配当					△326,048
親会社株主に帰属する当期純利益					467,961
自己株式の取得					△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,469	58,307	40,096	122,873	122,873
当期変動額合計	24,469	58,307	40,096	122,873	264,543
当期末残高	85,905	626,255	△75,271	636,888	12,868,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,443	769,396
減価償却費	332,475	348,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	△2,746
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,185	△2,168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,284	△1,967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86,976	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,691	95,215
受取利息及び受取配当金	△22,502	△26,348
支払利息	12,481	9,924
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19,388	—
為替差損益 (△は益)	880	24,556
減損損失	69,162	111,171
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,973	181,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,407	△214,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	226,487	△256,981
負ののれん発生益	△36,018	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	88,829	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,624	△45,107
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40,908	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,810	△25,158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131,404	18,096
その他	478	△97,534
小計	1,630,574	886,905
利息及び配当金の受取額	22,527	26,353
利息の支払額	△12,445	△9,935
法人税等の支払額	△196,679	△378,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,976	524,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,285	△91,685
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,199
有形固定資産の取得による支出	△490,671	△282,907
有形固定資産の売却による収入	154,076	18
無形固定資産の取得による支出	△12,520	△22,921
敷金及び保証金の差入による支出	△7,680	△895
敷金及び保証金の回収による収入	2,706	5,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,641	—
その他	536	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,680	△193,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△243,570	△326,685
配当金の支払額	△331,823	△325,759
自己株式の取得による支出	△256,744	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,138	△652,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,804	8,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	719,352	△313,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,708,635	4,427,988
現金及び現金同等物の期末残高	4,427,988	4,114,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司

クリエート国際貿易(大連)有限公司

九州クリエートメディック株式会社

ベトナムクリエートメディック有限会社

ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

連結子会社であった大連みのり医療製品有限公司は、平成29年6月14日付で大連クリエート医療製品有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数 : 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称: 北京万東クリエート医用製品有限公司

持分法の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、北京万東クリエート医用製品有限公司は当連結会計年度中に清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

③たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,493千円は、「受取手数料」4,189千円、「その他」13,303千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
商品センター	土地、建物・建物附属設備	茨城県水戸市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、事業所を移転し売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,162千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地36,502千円、建物及び構築物32,660千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
北海道工場	土地(グラウンド)	北海道岩見沢市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、福利厚生施設として所有する土地(グラウンド)の利用が減少したことにより売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失111,171千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,472,701	3,192,728	960,356	1,439,726	937,492	10,003,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,048,202	459,062	1,452,203	43,536	10,003,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,563,470	985,832	901,256	5,450,560

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,268,192	8,734,811	10,003,003

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,068,238	3,118,442	995,712	1,237,010	974,159	10,393,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,978,951	539,335	1,822,435	52,841	10,393,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,485,952	1,008,998	800,110	5,295,061

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,073,186	9,320,377	10,393,563

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,352円97銭	1,381円40銭
1株当たり当期純利益金額	54円73銭	50円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,603,815	12,868,358
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,603,815	12,868,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,315,684	9,315,432

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	516,695	467,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	516,695	467,961
期中平均株式数(株)	9,441,305	9,315,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動
該当事項はありません

②その他の役員の変動
・新任取締役候補
取締役 秋元 克也 (現 執行役員 営業本部長 兼 医療事業部長)

③異動予定日
平成30年3月29日